

データ編

		集計範囲	2015	2016	2017	単位
環境						
温室効果ガス排出量(スコープ1、スコープ2)		連結(国内のみ)	768	796	★802	千トン-CO ₂
		連結(海外のみ) ^{*1}	-	138	128	千トン-CO ₂
温室効果ガス排出量売上高原単位		連結(国内のみ)	2.09	2.19	2.09	トン-CO ₂ /百万円
スコープ3排出量の内訳 ^{*2}	カテゴリ1 購入した製品・サービス ^{*3}	連結	1,858	1,962	★1,926	千トン-CO ₂
	カテゴリ2 資本財	連結	17	21	22	千トン-CO ₂
	カテゴリ3 カテゴリ1、2に含まれない燃料およびエネルギー	連結	34	33	28	千トン-CO ₂
	カテゴリ4 輸送、配送上流	連結	11	11	11	千トン-CO ₂
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	連結	3	4	4	千トン-CO ₂
	カテゴリ6 出張	連結	0	0	0	千トン-CO ₂
	カテゴリ7 雇用者の通勤	連結	3	3	3	千トン-CO ₂
エネルギー使用量	電力	連結(国内のみ)	8.5	9.5	9.8	PJ
	燃料	連結(国内のみ)	4.9	4.9	5.0	PJ
エネルギー使用量売上高原単位		連結(国内のみ)	36.5	39.6	38.4	GJ/百万円
使用原材料の重量		連結(国内のみ)	678	618	576	千トン
SOx排出量		連結(国内のみ)	312	339	389	トン
NOx排出量		連結(国内のみ)	437	388	375	トン
総取水量 ^{*4}		連結(国内のみ)	22.6	23.7	23.0	百万m ³
総排水量		連結(国内のみ)	26.1	30.5	28.2	百万m ³
COD排出量		連結(国内のみ)	92	109	89	トン
廃棄物および副生成物の排出量と処理	再利用・減量分	連結(国内のみ)	33.2	33.5	32.4	千トン
	最終処分(埋立)	連結(国内のみ)	2.4	2.9	2.2	千トン
環境会計	環境保全コスト 投資額	連結(国内のみ)	1,612	2,009	1,983	百万円
	環境保全コスト 費用額	連結(国内のみ)	5,517	5,847	5,247	百万円
	環境保全活動に伴う経済効果 収益	連結(国内のみ)	383	397	486	百万円
	環境保全活動に伴う経済効果 費用増減 ^{*5,6}	連結(国内のみ)	3,174	2,770	-1,440	百万円
環境に関わる訴訟・罰金・科料の件数		連結	0	0	0	件
環境に関わる事故件数 ^{*7}		連結	2	3	0	件
環境に関わる苦情件数 ^{*8}		連結	11	4	10	件
従業員^{*9}						
従業員数	常勤役員	連結	男性 170	187	190	人
		連結	女性 0	0	0	人
	従業員(管理職)	連結	男性 1,506	1,529	1,540	人
		連結	女性 67	73	90	人
	従業員(一般社員)	連結	男性 8,258	8,385	8,295	人
		連結	女性 2,270	2,278	2,083	人
	従業員	連結	合計 12,101	12,265	12,008	人
国・地域別従業員数	日本	連結	男性 7,109	7,173	7,361	人
		連結	女性 961	980	1,048	人
	アジア	連結	男性 2,419	2,506	2,243	人
		連結	女性 1,337	1,331	1,089	人
	米国・欧州	連結	男性 236	235	231	人
		連結	女性 39	40	36	人
新規雇用者数 ^{*10}	総数	連結(国内のみ)	-	-	596	人
	従業員に対する比率	連結(国内のみ)	-	-	7.1	%
新卒採用人数 ^{*10}	総数	連結(国内のみ)	-	-	197	人
離職者数 ^{*10}	総数	連結(国内のみ)	-	-	401	人
	従業員に対する比率	連結(国内のみ)	-	-	3.5	%
入社3年後の定着率 ^{*10,11}		連結(国内のみ)	-	-	88.4	%
定年退職後の再雇用者数		単体(日本軽金属㈱)	17	26	8	人
組合加入率		単体(日本軽金属㈱)	100	100	100	%
平均年齢 ^{*10}		連結	男性 -	-	39.1	才
		連結	女性 -	-	36.9	才
平均勤続年数 ^{*10}		連結	男性 -	-	11.5	年
		連結	女性 -	-	7.7	年

		集計範囲	2015	2016	2017	単位
平均年間労働時間 ^{*10}		連結(国内のみ)	男性 -	-	2,146	時間/人
		連結(国内のみ)	女性 -	-	1,974	時間/人
平均年間時間外労働時間 ^{*10}		連結(国内のみ)	男性 -	-	324	時間/人
		連結(国内のみ)	女性 -	-	161	時間/人
平均年休取得日数 ^{*10}		連結	男性 -	-	9.9	日
		連結	女性 -	-	9.7	日
平均年休取得率 ^{*10}		連結	男性 -	-	52.5	%
		連結	女性 -	-	71.6	%
育児休業新規取得者数 ^{*10}		連結(国内のみ)	男性 -	-	1	人
		連結(国内のみ)	女性 -	-	55	人
介護休業新規取得者数 ^{*10}		連結(国内のみ)	男性 -	-	2	人
		連結(国内のみ)	女性 -	-	1	人
短時間勤務制度利用者数 ^{*10}		連結(国内のみ)	男性 -	-	0	人
		連結(国内のみ)	女性 -	-	61	人
メンタルヘルス不調を事由とする休職者数 ^{*10}		連結(国内のみ)	男性 -	-	34	人
		連結(国内のみ)	女性 -	-	2	人
平均年間教育・研修費用 ^{*10}		連結	-	-	29.2	千円/人
障がい者雇用率 ^{*12,13}		単体(日本軽金属㈱)	2.41	2.47	2.59	%
		単体(東洋アルミニウム㈱)	2.12	2.05	2.03	%
安全						
労働災害件数 ^{*14}	休業災害	連結(国内のみ)	13	9	12	件
		連結(海外のみ)	7	8	8	件
	不休業災害	連結(国内のみ)	56	43	65	件
		連結(海外のみ)	4	9	5	件
休業災害度数率 ^{*14,15}		連結	0.70	0.46	0.56	%
		単体(日本軽金属㈱)	0.59	0.00	0.27	%
コンプライアンス						
日経ホットラインに通報された事案のうち、調査対応した件数		連結	3	9	7	件
コンプライアンス・ミーティング	開催数	連結	2,038	2,230	2,102	回
	参加者数	連結	19,600	19,991	20,237	延べ人数
特許公開件数 ^{*14}		連結	180	126	182	件
特許登録件数 ^{*14}		連結	93	143	107	件
品質保証						
製品・サービスの提供における法令違反件数		連結	0	0	0	件
品質通報件数		連結	8	10	6	件
リコール件数		連結	3	4	2	件
コミュニティ						
社会貢献に関わる支出額		連結	117	163	133	百万円
ガバナンス						
1株あたりの中間および期末配当金		連結	6	8	8	円

★記載情報の信頼性を保証するために、KPMG あずさサステナビリティ㈱による第三者保証を実施しています。

- ※1. 電力に関するCO₂排出量の算出には、IEA[CO₂ emissions from fuel combustion 2017]に記載されている最新の各国別CO₂排出係数を使用しています。燃料に関するCO₂排出量の算出には、日本国内のCO₂排出係数を使用しています。それに伴い、2016年度の値を修正しました。
- ※2. 環境省・経済産業省が公表している排出原単位を乗じて排出量を算定しています。
- ※3. カテゴリ1はグループ外からの購入量を基準とした上位3品目を対象としています。このうちのアルミ地金の購入量は、日本軽金属㈱の調達分を対象としています。
- ※4. 海水の取水量は除いています。
- ※5. 費用増減は次の計算方式で算定しています。(費用増減=基準期間(2016年度)の費用-当年度(2017年度)の費用)
- ※6. -(マイナス)は費用の増加を表します。
- ※7. 影響が外部におよぶ環境トラブル(油・薬剤の漏えいなど)
- ※8. 外部よりの申し立てがあった件数(臭い、騒音など)
- ※9. 嘱託(常勤)社員は除きます。
- ※10. 2017年度より連結の数値を報告しています。
- ※11. 入社から3年後の4月1日の在籍者の割合。
- ※12. 対象期間は、各年度末の直後の6月1日時点です。また、法定雇用率は2.2%(2018年3月31日以前は2.0%)です。
- ※13. 嘱託(常勤)社員を含みます。
- ※14. 対象期間は、暦年(1月~12月)です。
- ※15. 休業1日以上の災害を対象としています。(通勤途上災害除く)